

第 80 期

計 算 書 類

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

株式会社N S ロジ西日本

目 次

計算書類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	千円 1,200,373	流動負債	千円 713,483
現金及び預金	977	営業未払金	268,118
受取手形	11,050	短期借入金	6,021
営業未収金	1,132,416	未 払 金	310,939
貯蔵品	3,016	未 払 法 人 税 等	6,191
前払費用	2,841	未 払 費 用	100,673
未 収 金	49,975	預 り 金	21,538
そ の 他	96		
固定資産	778,825	固定負債	116,461
有形固定資産	708,893	退職給付引当金	114,461
建物	109,320	役員退職慰労引当	2,000
構築物	40,200		
機械及び装置	1,908	負債合計	829,945
車両及び運搬具	206,390		
工具器具及び備品	13,077	(純資産の部)	
土地	323,894	株主資本	1,149,254
建設仮勘定	14,100	資本金	50,000
投資その他の資産	69,932	資本剰余金	179,942
出資金	40	資本準備金	109,942
長期貸付金	888	その他資本剰余金	70,000
長期前払費用	153	利益剰余金	919,311
差入保証金	2,046	利益準備金	12,500
繰延税金資産	66,803	その他利益剰余金	906,811
		別途積立金	173,000
		繰越利益剰余金	733,811
		純資産合計	1,149,254
資産合計	1,979,199	負債及び純資産合計	1,979,199

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		5,679,732
売 上 原 価		5,468,021
売 上 総 利 益		211,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		148,193
営 業 利 益		63,517
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	499	
固 定 資 産 売 却 益	6,549	
そ の 他	1,768	8,816
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
固 定 資 産 除 却 損	2,278	
そ の 他	2,145	4,518
経 常 利 益		67,815
税 引 前 当 期 純 利 益		67,815
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,928	
法 人 税 等 調 整 額	4,452	28,381
当 期 純 利 益		39,434

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4月 1日)
 (至 平成31年 3月 31日)

資本金	株 主 資 本								純資産合計	
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 準 備 金	その他の利益剰余金		
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	千円 50,000	千円 109,942	千円 70,000	千円 179,942	千円 12,500	千円 173,000	千円 696,536	千円 882,036	千円 1,111,979	千円 1,111,979
当期変動額										
剩余金の配当				—			△ 2,160	△ 2,160	△ 2,160	△ 2,160
当期純利益				—			39,434	39,434	39,434	39,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	37,274	37,274	37,274	37,274
当期末残高	千円 50,000	千円 109,942	千円 70,000	千円 179,942	千円 12,500	千円 173,000	千円 733,811	千円 919,311	千円 1,149,254	千円 1,149,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	千円 14,851	千円 14,851	千円 1,126,831
当期変動額			
剩余金の配当		— △ 2,160	
当期純利益		— 39,434	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,851	△ 14,851	△ 14,851
当期変動額合計	△ 14,851	△ 14,851	22,423
当期末残高	—	— 1,149,254	

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
------	---------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。
また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア
自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注) 「新日鐵住金株」は、平成 31 年 4 月 1 日付で「日本製鉄株」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 100,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	日鐵住金物産 ㈱株式	2,160	22	利益 剰余金	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,800	118	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 6 月 28 日